



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
東

上場会社名 株式会社サンリツ 上場取引所
コード番号 9366 URL <http://www.srt.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 三浦 康英
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 田中 光晴 (TEL) 03-3471-0011
定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,647	△12.2	769	36.0	627	62.8	305	140.8
27年3月期	17,830	4.5	565	6.0	385	11.9	126	17.3
(注) 包括利益	28年3月期		73百万円 (△61.0%)		27年3月期		187百万円 (△45.4%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	50.90	—	4.4	3.0	4.9
27年3月期	21.13	—	1.8	1.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,269	7,047	34.3	1,157.51
27年3月期	21,323	7,070	32.7	1,162.03

(参考) 自己資本 28年3月期 6,947百万円 27年3月期 6,975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,262	△314	△1,027	2,384
27年3月期	1,299	137	△1,903	2,477

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	96	75.7	1.4
28年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	108	35.4	1.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		36.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,220	△6.4	180	△44.5	110	△56.4	50	2.1	8.33
通期	14,730	△5.9	600	△22.0	450	△28.3	250	△18.2	41.65

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.19「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	6,006,373株	27年3月期	6,006,373株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,910株	27年3月期	3,876株
③ 期中平均株式数	28年3月期	6,002,468株	27年3月期	6,002,654株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,543	△6.2	835	15.1	1,025	76.9	702	215.8
27年3月期	14,440	7.5	726	11.4	579	16.7	222	△14.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	117.01		—					
27年3月期	37.05		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	19,512		6,820		35.0		1,136.29	
27年3月期	19,617		6,311		32.2		1,051.53	

(参考) 自己資本 28年3月期 6,820百万円 27年3月期 6,311百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,270	△4.4	140	△77.8	80	△83.0	13.33	
通期	12,820	△5.3	470	△54.2	260	△63.0	43.32	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
7. その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における日本の経済状況は、雇用環境は引き続き改善がみられたものの、株価の下落や為替の円高進行等、大幅な変動を背景として個人消費が伸び悩み、期待されていた景気の回復に停滞が感じられるようになりました。世界経済は、中国並びに新興国の景気減速や地政学リスクの高まりなど不透明感が強まり、景気の回復基調は緩やかなものに留まりました。

物流業界におきましては、国内貨物は公共投資の落ち込みにより、建設関連貨物を中心に低調な荷動きとなりました。国際貨物は世界経済の減速が鮮明となったことを受け、中国及びアジア新興国向け貨物を中心に減少いたしました。

このような事業環境の中、当社は、電力変換装置の取扱額が増加いたしました。国際海上貨物における工作機械の取扱額が大幅に減少したことにより、売上高は減少いたしました。一方利益面におきましては、人員配置の効率化や倉庫稼働率を高水準で維持できたこと等により、梱包事業部門及び倉庫事業部門の原価率が改善し、営業利益は増加いたしました。

国内連結子会社におきましては、梱包部門における新規業務の開始及び商品販売部門における特需の影響により、売上高は増加いたしました。一方、主要顧客における単価見直し等の影響により、営業利益は減少いたしました。

中国連結子会社におきましては、事業領域・体制の見直しの一環として、昨年5月に中国華南地区の子会社2社を譲渡した影響により、売上高は減少いたしました。赤字体質からの改善が進み、事業の収益力は向上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高156億47百万円(前年同期比12.2%減)、営業利益7億69百万円(前年同期比36.0%増)、経常利益6億27百万円(前年同期比62.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3億5百万円(前年同期比140.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

[梱包事業部門]

電力変換装置の取扱額が増加したものの、国際海上貨物における工作機械の取扱額の減少及び中国子会社譲渡の影響により、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高109億74百万円(前年同期比16.4%減)、セグメント利益10億43百万円(前年同期比27.7%増)となりました。

[運輸事業部門]

医療機器関連の3PL分野の取扱額が減少したことにより、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。この結果、当該部門の業績は、売上高24億86百万円(前年同期比7.9%減)、セグメント利益78百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

[倉庫事業部門]

電力変換装置の取扱額が好調に推移したことに加え、倉庫稼働率を高水準で維持できたことにより、売上高及びセグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高19億14百万円(前年同期比13.8%増)、セグメント利益3億61百万円(前年同期比18.3%増)となりました。

[賃貸ビル事業部門]

本社ビルにおける不動産管理会社の契約を前期に変更した影響及び空室率の上昇により、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高2億71百万円(前年同期比14.4%減)、セグメント利益82百万円(前年同期比46.0%減)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国や欧州を中心に緩やかな回復基調にあるものの、中国経済の減速や新興国の経済悪化等の景気下振れリスクもあり、先行き不透明な事業環境が続くと予想されます。

このような状況の中、当グループは、国内におきましては、通信機器取扱いを軸に医療機器取扱いの拡張を図るとともに、更なる成長に向け営業体制の見直しを行ってまいります。

海外におきましては、当社の特長である梱包事業を強化するとともに、日・中・米3国間の連携による国際複合一貫輸送の取扱い拡大に注力してまいります。

また、専門教育等の人材育成を継続し、更なる業務品質の向上を図ってまいります。

なお、次期の業績につきましては、中国事業再編により利益の改善が見込まれるものの、電力変換装置取扱いの特需が一段落したことに加え、無線通信機器関係の顧客における事業構造改革の影響が見込まれること、更に今後の成長に向けた人材教育への投資を予定していることから、連結売上高147億30百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益6億円(前年同期比22.0%減)、経常利益4億50百万円(前年同期比28.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2億50百万円(前年同期比18.2%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状況は、総資産202億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億53百万円の減少となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

A. 資産

流動資産につきましては、58億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億48百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少92百万円、受取手形及び売掛金の減少5億10百万円及び繰延税金資産の減少42百万円によるものであります。

固定資産につきましては、144億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少3億59百万円、リース資産の増加41百万円、投資等において、投資有価証券の減少93百万円、繰延税金資産の増加15百万円等によるものであります。

B. 負債

流動負債につきましては、41億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億93百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少3億98百万円、短期借入金の減少2億79百万円、リース債務の増加48百万円及び未払法人税等の増加67百万円によるものであります。

固定負債につきましては、90億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億37百万円減少いたしました。これは主に、社債の減少1億7百万円、長期借入金の減少3億30百万円、退職給付に係る負債の増加64百万円及び金利スワップの増加21百万円によるものであります。

C. 純資産

純資産につきましては、70億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の増加2億9百万円、その他有価証券評価差額金の減少85百万円、退職給付に係る調整累計額の減少30百万円及び為替換算調整勘定の減少1億2百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.7%から34.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より92百万円減少し、当連結会計年度末には23億84百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

A. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、12億62百万円(前年同期は12億99百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億68百万円、減価償却費7億54百万円、売上債権の減少3億65百万円、仕入債務の減少2億28百万円、利息の支払額1億68百万円及び法人税等の支払額2億33百万円によるものであります。

B. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、3億14百万円(前年同期は1億37百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億58百万円、有形固定資産の売却による収入95百万円、無形固定資産の取得による支出80百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出1億44百万円によるものであります。

C. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、10億27百万円(前年同期は19億3百万円の支出)となりました。これは主に、有利子負債の減少9億31百万円及び配当金の支払額96百万円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	37.2	29.0	30.2	32.7	34.3
時価ベースの自己資本比率	18.0	16.4	14.3	15.6	14.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	7.7	7.8	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	7.2	6.8	7.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」により計算しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

5. 平成24年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、収益に応じた株主への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識し、財務体質の強化と今後の国内外における事業展開等を総合的に勘案しつつ、積極的に配当を実施することを基本方針としております。

具体的には、配当性向を30%程度とすることを基本として、検討することとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、中間配当は行わず、年1回の期末配当を基本とし、株主総会の決議により承認を受けることとしております。

上記の基本方針を踏まえ、当期の利益配当金につきましては、1株当たり18円を予定しております。

次期の配当金につきましては、期末配当金として15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、当グループが投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

①一般的な景気動向によるリスク

当グループが事業活動を展開する主要な市場である国及び地域の経済状況、国内外の経済、景気動向、及び顧客企業の輸出需要の動向等が、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定顧客への依存度によるリスク

当グループの事業内容は、半導体及び精密機器、工作機械、無線通信機器、医療機器等の梱包事業、運輸事業、倉庫事業であります。当グループは、新規顧客の開拓及びサービス・品質の向上に努め、事業の拡大を図っておりますが、主要顧客の動向が当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料価格等の変動によるリスク

当グループは、低価格での原材料等の仕入に努め、原価低減を図っておりますが、梱包事業の原価を構成する木材、段ボール、鉄鋼等の原材料価格の変動及び運輸事業の原価を構成する軽油等が原油価格・為替レートの変動の影響を受け、売上原価の上昇を招く可能性があります。

④海外での事業展開におけるリスク

当グループは、中国・米国地域におきまして、連結子会社により梱包事業・国際物流を軸とした事業展開を行っております。このため、これら地域の政治的・経済的状況や社会情勢の変化及び政府当局が課す法的規制等によって、当グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループの連結財務諸表作成にあたっては、各社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害等に関するリスク

当グループの国内物流拠点は、主要顧客の生産施設及び物流状況にあわせ、東京近郊の関東圏に集中しております。また、本社施設も同様であります。従って、大規模地震を含む自然災害等が関東圏に発生した場合、当グループの事業活動に支障をきたすような被害も受けやすく、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥物流事故に関するリスク

当グループは、梱包事業、運輸事業、倉庫事業を中心に物流事業者として培ったノウハウに加え、品質活動、安全な輸送、安全教育等を通じて、物流サービスの品質向上に努めております。

しかしながら、物流事故等の発生による社会的信用低下に伴い事業活動の制限が余儀なくされた場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制のリスク

当グループでは、コンプライアンス経営を最重要事項として認識し、取り組んでおりますが、当グループの事業分野に応じて、倉庫業法や通関業法、貨物自動車運送事業法、医薬品医療機器等法、労働者派遣法等の法的規制を受けております。それらの法的規制の改定が行われた場合や今後の環境問題に係る規制等が改定された場合は、営業活動の一部が制限され、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧顧客情報の管理に関するリスク

当グループは、多くの顧客情報を取り扱っており、これらの情報管理に関する管理体制と教育を強化し情報漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により情報が外部に漏洩した場合、当グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨システムダウンによる影響のリスク

当グループでは、財務管理、資材管理、運輸管理等をシステム管理しております。当グループでは、基幹システムのバックアップを常時実施し、その被害の防御及び被害を最小限に抑えるべく予防策を講じておりますが、災害やコンピュータウィルス等によりシステムがダウン又は破壊された場合、業務に多大な被害を受け、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩資産価値の変動に関するリスク

当グループが保有する資産(土地、建物、保有有価証券等)について、経済環境等の動向により、資産価値が著しく変動した場合、当該資産の売却等に伴う実現損益及び固定資産の減損損失等が、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

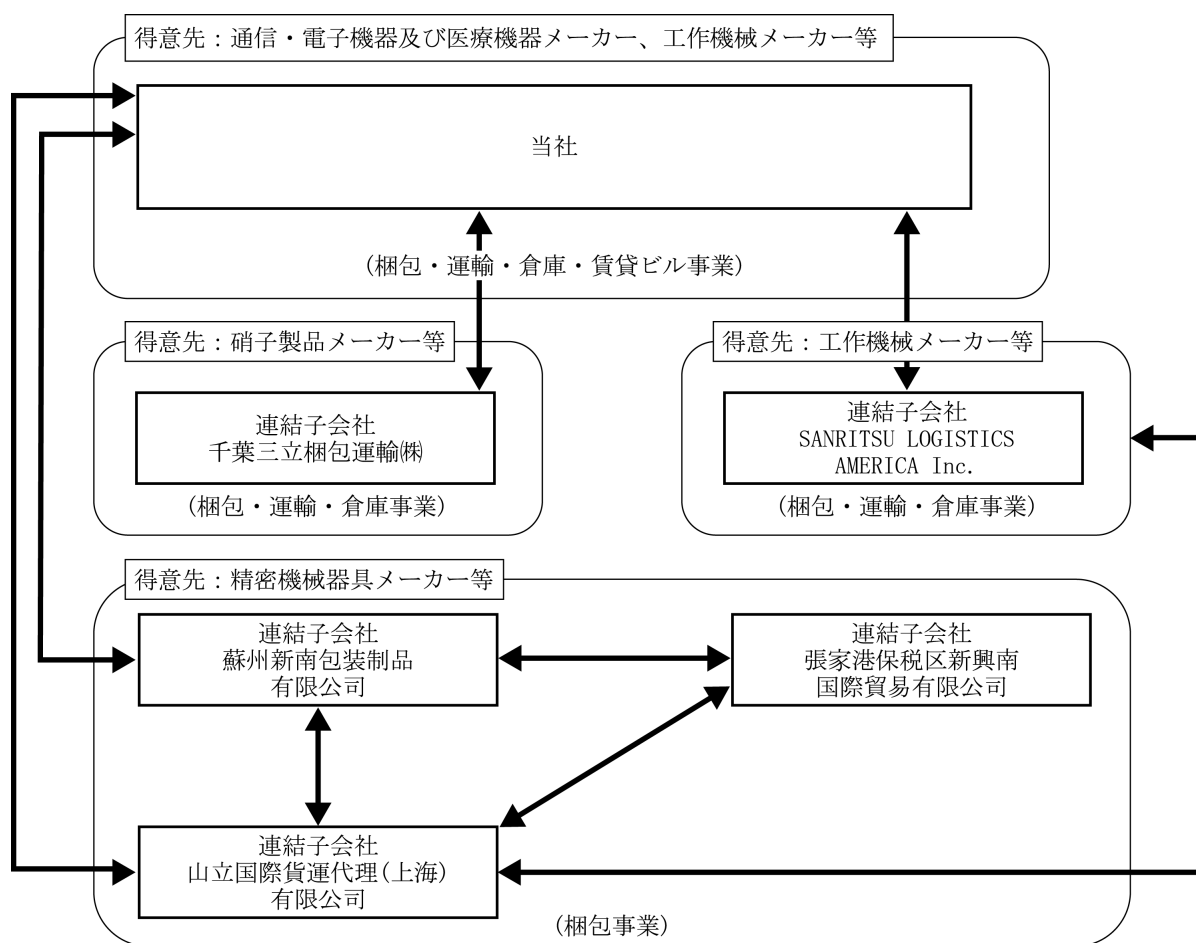
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び連結子会社5社の合計6社で構成されており、主に梱包事業、運輸事業、倉庫事業を中心とした物流事業を行っております。

当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連については、次のとおりであります。

- 梱包事業 …… 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸㈱、蘇州新南包装制品有限公司、張家港保税区新興南国際貿易有限公司、山立国際貨運代理(上海)有限公司、SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc. が行っており、その一部を当社が受託又は委託しております。
- 運輸事業 …… 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸㈱及びSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc. が行っており、その一部を当社が受託又は委託しております。
- 倉庫事業 …… 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸㈱及びSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc. が行っております。
- 賃貸ビル事業 …… 当社が行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

《経営理念》

当グループは、『経営品質の向上』を事業活動の中核にすえ、「お客様の意思を尊重し、お客様にとってより品質の高いロジスティクス・サービスを提供する」ことで豊かな社会の実現に貢献してまいります。

「美しく魅力のある会社 サンリツ」を目指し、従業員の心に響く、心が満たされる経営を実践してまいります。

《行動指針》

- ・従業員一人ひとりの現場力を結集し、未来ある目標達成のため、強い意思と実行力を兼ね備えたプロとして、挑戦し続ける
- ・失敗に臆せず、成功への経験として導く
- ・知覚と五感でイノベーションをおこし、機動力のある事業運営で、適正な利潤と持続的な成長を実現する
- ・気づく力を養い、安全品質向上へ

(2) 目標とする経営指標

当グループは、経営の主たる指標として、売上高営業利益率を用いております。安定的な成長を維持するためには、確固とした収益基盤づくりが不可欠であるとの認識のもとに、平成29年3月期の連結営業利益6億円(連結売上高営業利益率4.1%)を目標として掲げ、その達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の我が国経済は、緩やかながら回復基調にあるものの、円高・株安が急速に進んだことに加え、世界経済の先行き不透明感が強まるなか、停滞感の残る推移が続くものと思われまます。

このような経営環境の変化に対処すべく、当グループは、顧客からの信用・信頼向上につながる業務品質の向上に努め、以下の項目について重点的に対応することで、ステークホルダーに責任のある経営を推進してまいります。

①重点品目の取扱い拡大

工作機械等の大型精密機器及び医療機器取扱いを重点品目に定め、既存顧客の深耕を進めるとともに、営業体制を強化し新規開拓に注力することで、事業拡大を図ってまいります。

②国際物流の強化

中国及び米国の海外拠点において梱包事業を含む国際複合一貫輸送の取扱いに注力し、当グループの特長を活かした国内外一体の物流展開を行ってまいります。

③業務品質の継続的な向上及び人材育成

持続的な事業の拡大を実現するためには、人材の成長が必要不可欠であり、計画的・効率的・継続的な人材育成が重要であると考えています。

階層別研修の計画的な実施のほか、当社の強みである梱包技術/包装設計や医療機器取扱いに関する専門教育を充実させ、技術力の底上げに取り組むことにより、当グループ全体の提案力強化及び業務品質向上を図ってまいります。

また、今後の事業展開に向けた戦略的な人材の採用やグローバル人材の育成を行ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,477,329	2,384,847
受取手形及び売掛金	3,513,605	3,003,246
商品及び製品	17,559	11,262
原材料及び貯蔵品	122,496	124,943
繰延税金資産	164,796	121,967
その他	189,471	189,891
貸倒引当金	△6,500	△5,900
流動資産合計	6,478,757	5,830,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,274,765	7,915,629
機械装置及び運搬具(純額)	115,892	102,210
土地	2,308,754	2,303,455
リース資産(純額)	2,202,684	2,244,409
その他(純額)	35,199	30,840
有形固定資産合計	12,937,297	12,596,544
無形固定資産		
ソフトウェア	129,983	128,990
その他	6,212	5,639
無形固定資産合計	136,195	134,629
投資その他の資産		
投資有価証券	474,215	380,686
破産更生債権等	21,233	20,323
繰延税金資産	674,985	690,824
その他	617,734	633,129
貸倒引当金	△17,010	△16,490
投資その他の資産合計	1,771,158	1,708,472
固定資産合計	14,844,651	14,439,647
資産合計	21,323,409	20,269,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,123,703	725,534
短期借入金	1,995,482	1,715,768
1年内償還予定の社債	112,000	107,000
リース債務	198,218	246,645
未払法人税等	140,300	208,157
賞与引当金	310,270	300,054
その他	980,681	864,124
流動負債合計	4,860,656	4,167,285
固定負債		
社債	107,000	—
長期借入金	5,651,185	5,320,753
リース債務	2,103,514	2,106,415
退職給付に係る負債	739,598	804,016
資産除去債務	397,618	406,183
長期預り金	210,444	213,309
金利スワップ	183,307	204,740
固定負債合計	9,392,668	9,055,418
負債合計	14,253,325	13,222,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	1,944,555	2,154,022
自己株式	△3,181	△3,200
株主資本合計	6,906,368	7,115,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,831	106,369
繰延ヘッジ損益	△124,099	△142,048
為替換算調整勘定	50,896	△51,478
退職給付に係る調整累計額	△49,894	△80,774
その他の包括利益累計額合計	68,733	△167,932
非支配株主持分	94,981	99,319
純資産合計	7,070,083	7,047,203
負債純資産合計	21,323,409	20,269,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,830,782	15,647,252
売上原価	14,785,997	12,613,722
売上総利益	3,044,785	3,033,530
販売費及び一般管理費		
販売費	1,208,738	1,154,294
一般管理費	1,270,610	1,110,221
販売費及び一般管理費合計	2,479,349	2,264,516
営業利益	565,436	769,014
営業外収益		
受取利息	3,270	2,282
受取配当金	7,068	10,072
為替差益	—	3,690
受取保険金	6,446	5,372
助成金収入	607	3
その他	5,563	6,000
営業外収益合計	22,956	27,420
営業外費用		
支払利息	191,237	166,679
為替差損	9,538	—
支払手数料	2,000	2,000
その他	—	7
営業外費用合計	202,775	168,686
経常利益	385,616	627,748
特別利益		
固定資産売却益	542	69,422
特別利益合計	542	69,422
特別損失		
関係会社株式売却損	—	28,507
固定資産売却損	4,759	—
特別損失合計	4,759	28,507
税金等調整前当期純利益	381,399	668,664
法人税、住民税及び事業税	165,238	294,600
法人税等調整額	83,332	65,947
法人税等合計	248,571	360,547
当期純利益	132,828	308,116
非支配株主に帰属する当期純利益	5,968	2,609
親会社株主に帰属する当期純利益	126,859	305,506

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	132,828	308,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,547	△83,733
繰延ヘッジ損益	△10,512	△17,949
為替換算調整勘定	62,302	△102,374
退職給付に係る調整額	△12,645	△30,880
その他の包括利益合計	54,690	△234,938
包括利益	187,519	73,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	182,583	68,840
非支配株主に係る包括利益	4,935	4,337

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,523,866	2,441,128	1,918,963	△3,056	6,880,901
会計方針の変更による累積的影響額			△23,232		△23,232
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,523,866	2,441,128	1,895,731	△3,056	6,857,669
当期変動額					
剰余金の配当			△78,035		△78,035
親会社株主に帰属する当期純利益			126,859		126,859
自己株式の取得				△124	△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	48,824	△124	48,699
当期末残高	2,523,866	2,441,128	1,944,555	△3,181	6,906,368

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	175,251	△113,586	△11,406	△37,248	13,010	90,045	6,983,957
会計方針の変更による累積的影響額							△23,232
会計方針の変更を反映した当期首残高	175,251	△113,586	△11,406	△37,248	13,010	90,045	6,960,725
当期変動額							
剰余金の配当							△78,035
親会社株主に帰属する当期純利益							126,859
自己株式の取得							△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,579	△10,512	62,302	△12,645	55,723	4,935	60,659
当期変動額合計	16,579	△10,512	62,302	△12,645	55,723	4,935	109,358
当期末残高	191,831	△124,099	50,896	△49,894	68,733	94,981	7,070,083

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,523,866	2,441,128	1,944,555	△3,181	6,906,368
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,523,866	2,441,128	1,944,555	△3,181	6,906,368
当期変動額					
剰余金の配当			△96,039		△96,039
親会社株主に帰属する当期純利益			305,506		305,506
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	209,466	△18	209,447
当期末残高	2,523,866	2,441,128	2,154,022	△3,200	7,115,816

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	191,831	△124,099	50,896	△49,894	68,733	94,981	7,070,083
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	191,831	△124,099	50,896	△49,894	68,733	94,981	7,070,083
当期変動額							
剰余金の配当							△96,039
親会社株主に帰属する当期純利益							305,506
自己株式の取得							△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85,461	△17,949	△102,374	△30,880	△236,665	4,337	△232,328
当期変動額合計	△85,461	△17,949	△102,374	△30,880	△236,665	4,337	△22,880
当期末残高	106,369	△142,048	△51,478	△80,774	△167,932	99,319	7,047,203

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	381,399	668,664
減価償却費	750,800	754,326
固定資産売却損益(△は益)	4,217	△69,422
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	40,273	21,683
賞与引当金の増減額(△は減少)	47,966	△10,215
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,440	△1,120
受取利息及び受取配当金	△10,339	△12,354
支払利息	191,237	166,679
支払手数料	2,000	2,000
関係会社株式売却損益(△は益)	—	28,507
売上債権の増減額(△は増加)	277,752	365,089
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,077	△8,285
立替金の増減額(△は増加)	△15,053	△5,240
長期預り金の増減額(△は減少)	159,404	3,254
仕入債務の増減額(△は減少)	△308,940	△228,041
その他	35,445	△23,518
小計	1,575,681	1,652,006
利息及び配当金の受取額	10,472	12,354
利息の支払額	△193,116	△168,781
法人税等の支払額	△93,759	△233,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,299,277	1,262,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	259,770	—
投資有価証券の取得による支出	△9,707	△11,517
有形固定資産の取得による支出	△73,122	△158,759
有形固定資産の売却による収入	542	95,792
無形固定資産の取得による支出	△39,207	△80,268
差入保証金の差入による支出	△18,631	△37,017
差入保証金の回収による収入	17,177	21,876
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△144,426
その他	510	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,330	△314,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	24,028
長期借入れによる収入	1,200,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△2,719,292	△2,232,682
社債の償還による支出	△112,000	△112,000
リース債務の返済による支出	△194,143	△211,059
自己株式の取得による支出	△124	△18
配当金の支払額	△78,035	△96,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,903,595	△1,027,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,943	△12,392
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△400,043	△92,482
現金及び現金同等物の期首残高	2,877,372	2,477,329
現金及び現金同等物の期末残高	2,477,329	2,384,847

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

千葉三立梱包運輸㈱、蘇州新南包装制品有限公司、張家港保税区新興南国際貿易有限公司

山立国際貨運代理(上海)有限公司、SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.

なお、当連結会計年度より、株式を譲渡したことにより新英香港有限公司及び新英包装(深セン)有限公司を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

子会社は全て連結しており、持分法を適用すべき関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

千葉三立梱包運輸㈱、蘇州新南包装制品有限公司、張家港保税区新興南国際貿易有限公司及び山立国際貨運代理(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、株式を譲渡したことにより新英香港有限公司及び新英包装(深セン)有限公司を連結の範囲から除外しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

通常の販売目的で保有するためのたな卸資産は、当社は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は主として最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、当社の本社ビル及び一関倉庫の建物には定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 8年～14年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 外貨建資産、負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めておりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、電子機器、工作機械等の梱包事業を中心とした物流事業を展開しており、その事業内容及び相互関連性に基づいて事業を集約した結果、「梱包事業」、「運輸事業」、「倉庫事業」及び「賃貸ビル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「梱包事業」は、電子・通信機器、硝子製品、工作機械、医療機器等の梱包及び木箱製造等を行っております。

「運輸事業」は、電子・通信機器、硝子製品、工作機械及び医療機器等のトラック輸送を行っております。

「倉庫事業」は、保管、入出庫及び賃貸を行っております。

「賃貸ビル事業」は、事務所及び共同住宅の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,131,019	2,699,667	1,682,569	317,525	17,830,782	17,830,782
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	44	2,039	—	—	2,084	2,084
計	13,131,064	2,701,707	1,682,569	317,525	17,832,866	17,832,866
セグメント利益	817,555	84,814	305,822	152,495	1,360,688	1,360,688
セグメント資産	3,594,686	672,564	10,390,937	2,047,544	16,705,732	16,705,732
その他項目						
減価償却費	66,813	1	544,200	78,352	689,368	689,368
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	64,702	—	27,545	4,389	96,637	96,637

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,974,847	2,486,361	1,914,275	271,768	15,647,252	15,647,252
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,238	3	—	2,241	2,241
計	10,974,847	2,488,599	1,914,278	271,768	15,649,494	15,649,494
セグメント利益	1,043,907	78,889	361,770	82,404	1,566,972	1,566,972
セグメント資産	3,172,245	573,963	9,921,158	2,189,887	15,857,255	15,857,255
その他項目						
減価償却費	63,273	—	525,355	93,469	682,098	682,098
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66,794	—	60,842	236,148	363,785	363,785

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,832,866	15,649,494
セグメント間取引消去	△2,084	△2,241
連結財務諸表の売上高	17,830,782	15,647,252

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,360,688	1,566,972
セグメント間取引消去	773	812
全社費用(注)	△796,025	△798,770
連結財務諸表の営業利益	565,436	769,014

(注)全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,705,732	15,857,255
全社資産(注)	4,617,958	4,415,394
その他の調整額	△281	△2,741
連結財務諸表の資産合計	21,323,409	20,269,907

(注)全社資産は、主に当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	689,368	682,098	61,432	72,228	750,800	754,326
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	96,637	363,785	58,949	86,611	155,587	450,397

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の設備であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
15,441,949	2,173,788	215,044	17,830,782

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,162円03銭	1,157円51銭
1株当たり当期純利益金額	21円13銭	50円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	7,070,083千円	7,047,203千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
非支配株主持分	94,981千円	99,319千円
普通株式に係る期末の純資産額	6,975,102千円	6,947,883千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	6,002,497株	6,002,463株

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	126,859千円	305,506千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	126,859千円	305,506千円
普通株式の期中平均株式数	6,002,654株	6,002,468株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,522,047	2,079,729
受取手形	254,114	192,886
売掛金	2,677,080	2,583,102
原材料及び貯蔵品	66,300	71,623
立替金	148,416	155,351
前払費用	22,865	17,393
繰延税金資産	124,073	121,967
その他	3,552	5,614
貸倒引当金	△5,500	△5,100
流動資産合計	4,812,950	5,222,568
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,136,809	7,792,265
構築物（純額）	63,096	50,852
機械及び装置（純額）	97,140	80,749
車両運搬具（純額）	32	16
工具、器具及び備品（純額）	29,169	22,696
土地	2,228,186	2,222,887
リース資産（純額）	2,193,037	2,240,144
有形固定資産合計	12,747,472	12,409,611
無形固定資産		
ソフトウェア	127,262	128,249
電話加入権	3,372	3,372
その他	1,356	783
無形固定資産合計	131,992	132,406

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	437,958	351,194
関係会社株式	443,622	332,446
出資金	48,689	48,689
破産更生債権等	21,233	20,323
長期前払費用	1,781	—
繰延税金資産	441,990	438,415
差入保証金	541,050	567,095
その他	5,995	5,995
貸倒引当金	△17,010	△16,490
投資その他の資産合計	1,925,311	1,747,669
固定資産合計	14,804,775	14,289,687
資産合計	19,617,726	19,512,256
負債の部		
流動負債		
支払手形	44,453	46,186
買掛金	482,026	450,594
1年内返済予定の長期借入金	1,957,532	1,693,232
1年内償還予定の社債	112,000	107,000
リース債務	192,836	242,822
未払金	74,954	38,728
未払費用	563,251	594,921
未払法人税等	139,264	207,095
未払消費税等	117,796	57,388
前受金	49,792	62,135
預り金	43,188	43,607
賞与引当金	294,222	284,596
設備関係支払手形	4,968	4,380
流動負債合計	4,076,287	3,832,688

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
社債	107,000	—
長期借入金	5,651,185	5,320,753
リース債務	2,099,249	2,105,974
退職給付引当金	590,567	617,433
資産除去債務	397,594	406,159
長期預り金	200,709	203,964
金利スワップ	183,307	204,740
固定負債合計	9,229,613	8,859,025
負債合計	13,305,900	12,691,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金		
資本準備金	2,441,128	2,441,128
資本剰余金合計	2,441,128	2,441,128
利益剰余金		
利益準備金	137,746	137,746
その他利益剰余金		
別途積立金	912,000	912,000
繰越利益剰余金	234,406	840,711
利益剰余金合計	1,284,153	1,890,457
自己株式	△3,181	△3,200
株主資本合計	6,245,966	6,852,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189,958	110,339
繰延ヘッジ損益	△124,099	△142,048
評価・換算差額等合計	65,859	△31,709
純資産合計	6,311,825	6,820,542
負債純資産合計	19,617,726	19,512,256

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	14,440,084	13,543,168
売上原価	11,772,616	10,810,341
売上総利益	2,667,467	2,732,826
販売費及び一般管理費	1,941,465	1,896,988
営業利益	726,002	835,838
営業外収益		
受取利息	2,061	1,809
受取配当金	7,045	316,655
経営指導料	21,600	21,900
業務受託料	6,000	6,000
受取保険金	5,736	4,572
その他	5,983	6,861
営業外収益合計	48,426	357,799
営業外費用		
支払利息	186,108	163,832
社債利息	4,265	2,525
支払手数料	2,000	2,000
その他	2,425	14
営業外費用合計	194,800	168,372
経常利益	579,628	1,025,264
特別利益		
固定資産売却益	—	69,188
特別利益合計	—	69,188
特別損失		
固定資産売却損	2,375	—
関係会社株式売却損	—	33,217
関係会社株式評価損	66,803	39,464
特別損失合計	69,179	72,681
税引前当期純利益	510,448	1,021,771
法人税、住民税及び事業税	164,000	294,000
法人税等調整額	124,055	25,427
法人税等合計	288,055	319,427
当期純利益	222,393	702,344

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,523,866	2,441,128	137,746	712,000	313,281	1,163,027	△3,056	6,124,965	
会計方針の変更による 累積的影響額					△23,232	△23,232		△23,232	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,523,866	2,441,128	137,746	712,000	290,049	1,139,795	△3,056	6,101,733	
当期変動額									
別途積立金の積立				200,000	△200,000	—		—	
剰余金の配当					△78,035	△78,035		△78,035	
当期純利益					222,393	222,393		222,393	
自己株式の取得							△124	△124	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	200,000	△55,642	144,357	△124	144,232	
当期末残高	2,523,866	2,441,128	137,746	912,000	234,406	1,284,153	△3,181	6,245,966	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	169,249	△113,586	55,662	6,180,628
会計方針の変更による 累積的影響額				△23,232
会計方針の変更を反映 した当期首残高	169,249	△113,586	55,662	6,157,396
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△78,035
当期純利益				222,393
自己株式の取得				△124
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	20,709	△10,512	10,196	10,196
当期変動額合計	20,709	△10,512	10,196	154,429
当期末残高	189,958	△124,099	65,859	6,311,825

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,523,866	2,441,128	137,746	912,000	234,406	1,284,153	△3,181	6,245,966	
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,523,866	2,441,128	137,746	912,000	234,406	1,284,153	△3,181	6,245,966	
当期変動額									
別途積立金の積立						-		-	
剰余金の配当					△96,039	△96,039		△96,039	
当期純利益					702,344	702,344		702,344	
自己株式の取得							△18	△18	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	606,304	606,304	△18	606,285	
当期末残高	2,523,866	2,441,128	137,746	912,000	840,711	1,890,457	△3,200	6,852,251	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	189,958	△124,099	65,859	6,311,825
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	189,958	△124,099	65,859	6,311,825
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△96,039
当期純利益				702,344
自己株式の取得				△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,619	△17,949	△97,568	△97,568
当期変動額合計	△79,619	△17,949	△97,568	508,716
当期末残高	110,339	△142,048	△31,709	6,820,542

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

該当事項はありません。